



担当	職業安定部
	職業対策課長 山本 立男
	職業対策課長補佐 井村 修
	電話:054-271-9971

## 静岡県の外国人雇用の届出状況(平成20年10月末現在)について

### 1 趣旨

厚生労働省では、「雇用対策法及び地域雇用開発促進法の一部を改正する法律」の成立・公布を受け、平成19年10月1日から、外国人雇用状況の届出制度を施行している。

本制度は、個々の事業所における外国人労働者の雇用状況を把握し、外国人労働者の雇用管理の改善、再就職の支援を図ることを目的に、外国人（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」のものを除く。以下同じ。）を雇用する全ての事業主に対し、外国人労働者の雇入れまたは離職の際に、本人の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けたものである。

今般、本制度に基づき、平成20年10月末現在で、外国人労働者を雇用している事業所から管轄の公共職業安定所への届出を集計し、別添のとおり取りまとめた。

### 2 届出状況の概要

#### 届出のあった事業所及び外国人労働者の概要

届出のあった事業所は平成20年10月末現在で3,212所(全国では、76,811所)であり、外国人労働者数は31,453人(全国では、486,398人)であった。

このうち、派遣・請負事業を行っている事業所は1,142所(全国では、13,395所)であり、外国人労働者数は20,240人(全国では、163,196人)であり、それぞれ事業所全体の35.6%(全国では、17.4%)、外国人労働者全体の64.3%(全国では、33.6%)を占めている。

#### 外国人労働者の属性

国籍別にみると、ブラジルが全体の56.1%を占め、次いで中国、フィリピンとなっている。〔表1、表6〕

在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格（永住者、日本人の配偶者、永住者の配偶者、定住者）以下同じ。」が外国人労働者全体の75.2%を占め、次いで、技能実習生等の「特定活動」が12.7%、「専門的・技術的分野の在留資格」<sup>1</sup>が5.4%となっている。

<sup>1</sup>「専門的・技術的分野の在留資格」とは、教授、芸術、宗教、報道、投資・経営、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術、人文知識・国際業務、企業内転勤、興行、技能が該当する。

国籍別・在留資格別にみると、ブラジルについては、「身分に基づく在留資格」が99.7%を占め、中国については、「特定活動」が45.4%、「身分に基づく在留資格」が17.7%、「資格外活動(留学・就学)」が16.6%となっている。

## 都道府県別・産業別・事業所別にみた外国人労働者の就労実態

都道府県別の外国人労働者数は、東京都が 24.4%を占め、次いで、愛知県 12.4%、静岡県 6.5%、神奈川県 5.6%、大阪府 4.9%となっている。

また、派遣・請負事業で働く外国人労働者の割合は 64.3%(全国では、33.6%)と滋賀県の 59.8%、岐阜県の 59.4%などと並んで高い割合を占めている。〔表 2〕

外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が最も高いのが東京都の 34.1%で、静岡県は 5.4%となっている。「特定活動」の割合が高いのは、秋田県、徳島県、香川県、愛媛県、鳥取県が 7 割前後となっており、静岡県は 12.7%となっている。「資格外活動(留学・就学)」の割合が高いのは福岡県 39.4%、大分県 32.4%で、静岡県は 4.7%となっている。「身分に基づく在留資格」が高いのは静岡県(75.2%)、山梨県、滋賀県、栃木県、群馬県、長野県、三重県が 7 割前後となっている。〔表 3〕

産業別の外国人労働者数は、製造業が 58%(全国では、39.6%)を占め、次いで、サービス業が 24%(全国では、19.7%)、運輸業が 3.8%、卸・小売業が 3.7%となっている。〔表 4〕

また、在留資格別・産業別にみると、「製造業」については、「身分に基づく在留資格」が 73.1%(全国では、50.5%)、「特定活動」が 18.4%(全国では、38.4%)となっている。「サービス業(他に分類されないもの)」については、「身分に基づく在留資格」が 96.1%(全国では、71%)を占めている。「飲食店・宿泊業」については、「資格外活動(留学・就学)」が 65%(全国では、66.2%)を占めている。〔表 5〕

さらに、国籍別・産業別にみると、ブラジル、中国、フィリピン、ペルーと、「製造業」が、それぞれ 59.3%(全国では、53.6%)、61.2%(全国では、39.7%)、43.9%(全国では、47.5%)、61.4%(全国では、52.6%)と高い割合をしめしている。〔表 6〕

事業所別の外国人労働者数を見ると、「50 人未満」規模の事業所が、事業所数・外国人労働者数ともに最も多く、それぞれ全体の 64.3%(全国では、59.6%)、39.5%(全国では、39.1%)を占める。〔表 7〕

さらに、事業所規模別・在留資格別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」、「特定活動」、「身分に基づく在留資格」ともに、「50 人未満」規模の事業所がそれぞれ 32.4%(全国では、34.4%)、46.7%(全国では、54.6%)、38.2%(全国では、35%)と最も多く、次いで、「100～299 人」規模の事業所が 24.2%(全国では、19%)、17.4%(全国では、17%)、22.5%(全国では、23.2%)となっている。〔表 8〕

## 静岡労働局の安定所別の届出状況

ハローワーク浜松に全体の 3 割以上の事業所が届け出、外国人労働者の数も 44.1%と最も多く、次いで、ハローワーク沼津の 11.2%となっている。

〔表 9〕

(表1) 国籍別 ・ 在留資格別外国人労働者数

(表2) 都道府県別外国人労働者数

(表3) 都道府県別 ・ 在留資格別外国人労働者数

(表4) 産業別外国人労働者数

(表5) 在留資格別 ・ 産業別外国人労働者数

(表6) 国籍別 ・ 産業別外国人労働者数

(表7) 事業所規模別 ・ 外国人雇用事業所数又は外国人労働者数

(表8) 事業所規模別 ・ 在留資格別外国人労働者数

(表9) 安定所別届出状況 (事業所数 ・ 外国人労働者数)

(表1)国籍別・在留資格別外国人労働者数

単位:人

	総数	専門的・技術的分野の在留資格			特定活動	資格外活動		身分に基づく在留資格				
		計	うち技術	うち 人文知識・ 国際業務		留学・就学	その他	小計 (～の 計)	永住者	日本人の 配偶者等	永住者の 配偶者等	定住者
国籍計	31,453	1,705 (5.4%)	508 (1.6%)	529 (1.7%)	3,991 (12.7%)	1,488 (4.7%)	602 (1.9%)	23,667 (75.2%)	8,659 (27.5%)	4,865 (15.5%)	199 (0.6%)	9,944 (31.6%)
中国	5,241 [16.7%]	662 (12.6%)	244 (4.7%)	309 (5.9%)	2,381 (45.4%)	872 (16.6%)	398 (7.6%)	928 (17.7%)	486 (9.3%)	302 (5.8%)	20 (0.4%)	120 (2.3%)
韓国	208 [0.7%]	61 (29.3%)	30 (14.4%)	19 (9.1%)	8 (3.8%)	22 (10.6%)	4 (1.9%)	113 (54.3%)	75 (36.1%)	30 (14.4%)	1 (0.5%)	7 (3.4%)
フィリピン	2,555 [8.1%]	80 (3.1%)	46 (1.8%)	11 (0.4%)	461 (18.0%)	6 (0.2%)	46 (1.8%)	1,962 (76.8%)	776 (30.4%)	462 (18.1%)	30 (1.2%)	694 (27.2%)
ブラジル	17,636 [56.1%]	47 (0.3%)	3 (0.0%)	4 (0.0%)	11 (0.1%)	2 (0.0%)	1 (0.0%)	17,575 (99.7%)	5,869 (33.3%)	3,485 (19.8%)	78 (0.4%)	8,143 (46.2%)
ペルー	1,659 [5.3%]	9 (0.5%)	- (0.0%)	- (0.0%)	0 (0.0%)	- (0.0%)	0 (0.0%)	1,650 (99.5%)	900 (54.2%)	142 (8.6%)	34 (2.0%)	574 (34.6%)
G8 + オーストラリア + ニュージーランド	751 [2.4%]	499 (66.4%)	9 (1.2%)	125 (16.6%)	4 (0.5%)	4 (0.5%)	3 (0.4%)	241 (32.1%)	122 (16.2%)	104 (13.8%)	5 (0.7%)	10 (1.3%)
その他	3,403 [10.8%]	347 (10.2%)	176 (5.2%)	61 (1.8%)	1,126 (33.1%)	582 (17.1%)	150 (4.4%)	1,198 (35.2%)	431 (12.7%)	340 (10.0%)	31 (0.9%)	396 (11.6%)

注1: [ ]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を表す。

注2: 在留資格「特定活動」( )は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(表2)都道府県別外国人労働者数

単位:人、%

	外国人労働者数			構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]		
全国計	486,398	163,196	33.55%	
01 北海道	5,266	110	2.09%	1.1%
02 青森	991	5	0.50%	0.2%
03 岩手	1,632	154	9.44%	0.3%
04 宮城	3,185	572	17.96%	0.7%
05 秋田	1,269	135	10.64%	0.3%
06 山形	1,721	170	9.88%	0.4%
07 福島	3,154	804	25.49%	0.6%
08 茨城	12,383	4,039	32.62%	2.5%
09 栃木	7,842	4,032	51.42%	1.6%
10 群馬	10,574	5,300	50.12%	2.2%
11 埼玉	18,251	5,757	31.54%	3.8%
12 千葉	14,552	2,476	17.01%	3.0%
13 東京	118,488	30,712	25.92%	24.4%
14 神奈川	27,473	10,528	38.32%	5.6%
15 新潟	3,344	328	9.81%	0.7%
16 富山	4,288	1,216	28.36%	0.9%
17 石川	3,906	1,450	37.12%	0.8%
18 福井	3,912	903	23.08%	0.8%
19 山梨	3,754	2,129	56.71%	0.8%
20 長野	10,292	4,635	45.03%	2.1%
21 岐阜	18,571	11,033	59.41%	3.8%
22 静岡	31,453	20,240	64.35%	6.5%
23 愛知	60,326	24,626	40.82%	12.4%
24 三重	14,839	7,811	52.64%	3.1%
25 滋賀	7,323	4,380	59.81%	1.5%
26 京都	5,094	556	10.91%	1.0%
27 大阪	24,065	5,252	21.82%	4.9%
28 兵庫	10,715	2,178	20.33%	2.2%
29 奈良	1,930	575	29.79%	0.4%
30 和歌山	676	46	6.80%	0.1%
31 鳥取	1,227	38	3.10%	0.3%
32 島根	1,442	358	24.83%	0.3%
33 岡山	6,058	1,108	18.29%	1.2%
34 広島	13,196	4,346	32.93%	2.7%
35 山口	2,178	237	10.88%	0.4%
36 徳島	2,053	77	3.75%	0.4%
37 香川	2,527	177	7.00%	0.5%
38 愛媛	3,592	510	14.20%	0.7%
39 高知	775	68	8.77%	0.2%
40 福岡	9,589	2,793	29.13%	2.0%
41 佐賀	1,397	13	0.93%	0.3%
42 長崎	2,131	149	6.99%	0.4%
43 熊本	2,643	132	4.99%	0.5%
44 大分	2,091	626	29.94%	0.4%
45 宮崎	1,168	26	2.23%	0.2%
46 鹿児島	1,623	112	6.90%	0.3%
47 沖縄	1,439	274	19.04%	0.3%

0

注1:「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、都道府県別外国人労働者数のうち主として労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者総数に対する比率を示す。

注2:「構成比」欄は、外国人労働者総数(全国計)に対する各都道府県の外国人労働者数の比率を示す。

(表3) 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

単位:人、%

	全在留資格計	専門的・技術的分野の在留資格			特定活動 (構成比)	資格外活動		身分に基づく在留資格				
		計 (構成比)	うち技術	うち 人文知識・ 国際業務		留学・就学 (構成比)	その他	小計( - の計) (構成比)	永住者	日本人の 配偶者等	永住者の 配偶者等	定住者
全国計	486,398	84,878 (17.5)	27,303	32,422	94,769 (19.5)	70,833 (14.6)	12,098	223,820 (46.0)	92,441	57,439	3,045	70,895
01 北海道	5,266	1,074 (20.4)	95	322	2,378 (45.2)	783 (14.9)	193	838 (15.9)	522	251	9	56
02 青森	991	147 (14.8)	4	41	574 (57.9)	54 (5.4)	13	203 (20.5)	120	79	-	4
03 岩手	1,632	125 (7.7)	10	34	908 (55.6)	144 (8.8)	20	435 (26.7)	201	194	3	37
04 宮城	3,185	698 (21.9)	68	155	858 (26.9)	769 (24.1)	59	801 (25.1)	475	235	8	83
05 秋田	1,269	156 (12.3)	8	19	903 (71.2)	29 (2.3)	5	176 (13.9)	119	48	1	8
06 山形	1,721	157 (9.1)	20	28	793 (46.1)	64 (3.7)	42	665 (38.6)	472	150	7	36
07 福島	3,154	413 (13.1)	84	94	1,273 (40.4)	212 (6.7)	69	1,187 (37.6)	649	368	20	150
08 茨城	12,383	1,212 (9.8)	230	233	4,136 (33.4)	526 (4.2)	150	6,359 (51.4)	1,942	1,721	57	2,639
09 栃木	7,842	418 (5.3)	119	162	1,502 (19.2)	310 (4.0)	102	5,510 (70.3)	1,954	1,406	60	2,090
10 群馬	10,574	749 (7.1)	285	186	2,013 (19.0)	302 (2.9)	151	7,359 (69.6)	2,510	1,958	87	2,804
11 埼玉	18,251	2,155 (11.8)	595	727	2,483 (13.6)	1,550 (8.5)	526	11,537 (63.2)	4,964	3,271	191	3,111
12 千葉	14,552	1,727 (11.9)	419	726	2,838 (19.5)	2,165 (14.9)	482	7,340 (50.4)	3,538	2,308	105	1,389
13 東京	118,488	40,385 (34.1)	15,331	16,304	3,740 (3.2)	34,273 (28.9)	4,942	35,148 (29.7)	18,182	11,352	732	4,882
14 神奈川	27,473	5,938 (21.6)	3,027	1,488	1,640 (6.0)	2,504 (9.1)	631	16,760 (61.0)	8,114	4,228	345	4,073
15 新潟	3,344	452 (13.5)	61	190	1,252 (37.4)	431 (12.9)	140	1,069 (32.0)	522	426	10	111
16 富山	4,288	282 (6.6)	57	108	1,974 (46.0)	284 (6.6)	158	1,590 (37.1)	603	385	8	594
17 石川	3,906	459 (11.8)	56	137	1,567 (40.1)	631 (16.2)	65	1,184 (30.3)	416	352	8	408
18 福井	3,912	232 (5.9)	41	53	2,241 (57.3)	110 (2.8)	10	1,319 (33.7)	535	367	8	409
19 山梨	3,754	292 (7.8)	89	77	430 (11.5)	238 (6.3)	41	2,753 (73.3)	865	828	29	1,031
20 長野	10,292	771 (7.5)	257	283	2,214 (21.5)	272 (2.6)	53	6,982 (67.8)	2,178	2,069	70	2,665
21 岐阜	18,571	898 (4.8)	254	362	6,977 (37.6)	488 (2.6)	165	10,043 (54.1)	3,557	1,722	104	4,660
22 静岡	31,453	1,705 (5.4)	508	529	3,991 (12.7)	1,488 (4.7)	602	23,667 (75.2)	8,659	4,865	199	9,944
23 愛知	60,326	6,367 (10.6)	1,972	3,131	10,382 (17.2)	4,389 (7.3)	870	38,318 (63.5)	14,212	7,695	417	15,994
24 三重	14,839	717 (4.8)	208	227	3,767 (25.4)	338 (2.3)	138	9,879 (66.6)	3,036	1,886	87	4,870
25 滋賀	7,323	409 (5.6)	80	121	1,295 (17.7)	287 (3.9)	75	5,257 (71.8)	1,097	1,340	57	2,763
26 京都	5,094	1,307 (25.7)	199	385	706 (13.9)	1,421 (27.9)	118	1,542 (30.3)	912	422	28	180
27 大阪	24,065	5,783 (24.0)	1,326	2,816	3,892 (16.2)	5,648 (23.5)	514	8,228 (34.2)	3,709	2,295	153	2,071
28 兵庫	10,715	1,839 (17.2)	505	645	3,075 (28.7)	1,869 (17.4)	271	3,661 (34.2)	1,865	941	66	789
29 奈良	1,930	260 (13.5)	55	76	572 (29.6)	124 (6.4)	67	907 (47.0)	303	285	5	314
30 和歌山	676	98 (14.5)	6	37	317 (46.9)	68 (10.1)	18	175 (25.9)	82	69	3	21
31 鳥取	1,227	133 (10.8)	18	43	831 (67.7)	49 (4.0)	24	190 (15.5)	96	82	-	12
32 島根	1,442	121 (8.4)	5	25	838 (58.1)	38 (2.6)	31	414 (28.7)	82	153	1	178
33 岡山	6,058	905 (14.9)	113	603	2,740 (45.2)	881 (14.5)	147	1,385 (22.9)	478	486	15	406
34 広島	13,196	1,544 (11.7)	503	434	5,476 (41.5)	1,406 (10.7)	342	4,428 (33.6)	1,839	1,152	74	1,363
35 山口	2,178	325 (14.9)	52	125	861 (39.5)	354 (16.3)	61	577 (26.5)	323	166	15	73
36 徳島	2,053	156 (7.6)	16	32	1,460 (71.1)	111 (5.4)	31	295 (14.4)	142	111	1	41
37 香川	2,527	149 (5.9)	17	61	1,774 (70.2)	88 (3.5)	31	485 (19.2)	183	135	9	158
38 愛媛	3,592	392 (10.9)	83	129	2,501 (69.6)	202 (5.6)	31	466 (13.0)	208	151	4	103
39 高知	775	169 (21.8)	4	46	311 (40.1)	79 (10.2)	7	209 (27.0)	97	94	3	15
40 福岡	9,589	1,631 (17.0)	343	643	1,780 (18.6)	3,777 (39.4)	385	2,016 (21.0)	1,217	632	28	139
41 佐賀	1,397	146 (10.5)	19	23	721 (51.6)	324 (23.2)	20	186 (13.3)	126	42	1	17
42 長崎	2,131	406 (19.1)	39	100	953 (44.7)	447 (21.0)	56	269 (12.6)	182	66	2	19
43 熊本	2,643	474 (17.9)	34	112	1,446 (54.7)	222 (8.4)	41	460 (17.4)	282	146	6	26
44 大分	2,091	313 (15.0)	19	150	821 (39.3)	678 (32.4)	55	224 (10.7)	104	92	4	24
45 宮崎	1,168	182 (15.6)	11	56	754 (64.6)	22 (1.9)	42	168 (14.4)	93	60	-	15
46 鹿児島	1,623	207 (12.8)	8	48	735 (45.3)	134 (8.3)	75	472 (29.1)	255	147	4	66
47 沖縄	1,439	400 (27.8)	50	96	76 (5.3)	250 (17.4)	29	684 (47.5)	421	208	1	54

注1:( )の数値は、都道府県別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2:在留資格'特定活動' ( )は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(表4)産業別外国人労働者数

単位:人、%

	外国人労働者			構成比
	人数	うち派遣・請負事業所 [比率]		
全産業計	31,453	20,240	[64.3%]	
農業・林業・漁業	136	17	[12.5%]	0.4%
建設業	351	48	[13.7%]	1.1%
製造業	18,236	11,072	[60.7%]	<b>58.0%</b>
うち 食料品製造業	1,639	356	[21.7%]	5.2%
うち 衣服・その他の繊維製品製造業	166	75	[45.2%]	0.5%
うち パルプ・紙・紙加工品製造業	307	183	[59.6%]	1.0%
うち プラスチック製品製造業	713	264	[37.0%]	2.3%
うち 金属製品製造業	1,181	615	[52.1%]	3.8%
うち 一般機械器具製造業	716	289	[40.4%]	2.3%
うち 電気機械器具製造業	2,095	1,598	[76.3%]	6.7%
うち 輸送用機械器具製造業	9,241	6,487	[70.2%]	29.4%
情報通信業	152	39	[25.7%]	0.5%
運輸業	1,206	750	[62.2%]	<b>3.8%</b>
卸売・小売業	1,173	308	[26.3%]	<b>3.7%</b>
金融・保険業	11	5	[45.5%]	0.0%
不動産業	30	2	[6.7%]	0.1%
飲食店、宿泊業	849	101	[11.9%]	2.7%
医療、福祉	91	35	[38.5%]	0.3%
教育、学習支援業	910	294	[32.3%]	2.9%
複合サービス事業	398	359	[90.2%]	1.3%
サービス業(他に分類されないもの)	7,543	7,002	[92.8%]	<b>24.0%</b>
うち 専門サービス業(他に分類されないもの)	368	342	[92.9%]	1.2%
うち その他の事業サービス業	5,587	5,230	[93.6%]	17.8%
その他	367	208	[56.7%]	1.2%

注1:「専門サービス業(他に分類されないもの)」には建設設計業、デザイン業、法律事務所等が含まれる。

注2:「その他の事業サービス業」には労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

注3:「その他」には産業大分類「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「公務」、「分類不能」が含まれる。

注4:「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、産業別外国人労働者数のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注5:「構成比」欄は、外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(表5)在留資格別・産業別外国人労働者数

単位：人、%

	全産業計		うち製造業		うち卸売・小売業		うち飲食店、宿泊業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)			
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比		
総数	31,453	100.0%	18,236	100.0%	1,173	100.0%	849	100.0%	910	100.0%	7,543	100.0%		
在留資格	専門的・技術的分野の 在留資格	1,705	5.4%	671	3.7%	91	7.8%	48	5.7%	434	47.7%	161	2.1%	
	うち技術	508	1.6%	310	1.7%	16	1.4%	3	0.4%	2	0.2%	92	1.2%	
	うち人文知識・国際業務	529	1.7%	215	1.2%	60	5.1%	24	2.8%	87	9.6%	40	0.5%	
	特定活動	3,991	12.7%	3,357	18.4%	145	12.4%	28	3.3%	7	0.8%	46	0.6%	
	活資格 動外	留学・就学	1,488	4.7%	427	2.3%	307	26.2%	552	65.0%	99	10.9%	68	0.9%
		その他	602	1.9%	445	2.4%	35	3.0%	53	6.2%	10	1.1%	22	0.3%
	身分に 基づく 在留資格	永住者	8,659	27.5%	5,081	27.9%	292	24.9%	79	9.3%	215	23.6%	2,450	32.5%
		日本人の 配偶者等	4,865	15.5%	2,640	14.5%	145	12.4%	51	6.0%	107	11.8%	1,478	19.6%
		永住者の 配偶者等	199	0.6%	110	0.6%	5	0.4%	1	0.1%	6	0.7%	61	0.8%
		定住者	9,944	31.6%	5,505	30.2%	153	13.0%	37	4.4%	32	3.5%	3,257	43.2%
小計 (～の計)		23,667	75.2%	13,336	73.1%	595	50.7%	168	19.8%	360	39.6%	7,246	96.1%	

注：「構成比」欄は、全産業又は各産業の労働者総数に対する当該在留資格の労働者数の比率を示す。



(表6) 国籍別・産業別外国人労働者数

単位：人、%

	全産業計 人数	うち製造業		うち卸売・小売業		うち飲食店、宿泊業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	31,453	18,236	58.0%	1,173	3.7%	849	2.7%	910	2.9%	7,543	24.0%
中国	5,241	3,210	61.2%	520	9.9%	556	10.6%	134	2.6%	377	7.2%
韓国	208	61	29.3%	31	14.9%	19	9.1%	41	19.7%	35	16.8%
フィリピン	2,555	1,121	43.9%	91	3.6%	39	1.5%	17	0.7%	790	30.9%
ブラジル	17,636	10,456	59.3%	282	1.6%	31	0.2%	96	0.5%	5,475	31.0%
ペルー	1,659	1,018	61.4%	42	2.5%	7	0.4%	7	0.4%	476	28.7%
G8 + オーストラリア + ニュージーランド	751	56	7.5%	7	0.9%	3	0.4%	525	69.9%	24	3.2%
その他	3,403	2,314	68.0%	200	5.9%	194	5.7%	90	2.6%	366	10.8%

注：構成比は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(表7) 事業所規模別・外国人雇用事業所数又は外国人労働者数

単位：所、人、%

	事業所			構成比	外国人労働者			一事業所あたりの 外国人労働者数	うち派遣・請負事業所 [比率]
	事業所数		構成比		人数		構成比		
		うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負事業所 [比率]			
全事業所規模計	3,212	1,142 [35.6%]		31,453	20,240 [64.3%]		9.8	<17.7>	
事業所労働者数	50人未満	2,065	735 [35.6%]	64.3%	12,434	7,666 [61.7%]	39.5%	6.0	<10.4>
	50～99人	483	160 [33.1%]	15.0%	4,665	2,644 [56.7%]	14.8%	9.7	<16.5>
	100～299人	394	162 [41.1%]	12.3%	6,792	4,934 [72.6%]	21.6%	17.2	<30.5>
	300～499人	97	36 [37.1%]	3.0%	2,005	1,391 [69.4%]	6.4%	20.7	<38.6>
	500～999人	74	32 [43.2%]	2.3%	3,149	2,539 [80.6%]	10.0%	42.6	<79.3>
	1,000人以上	45	13 [28.9%]	1.4%	2,252	1,018 [45.2%]	7.2%	50.0	<78.3>
	不明	54	4 [7.4%]	1.7%	156	48 [30.8%]	0.5%	2.9	<12.0>

注1:「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、主として労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率又は主として労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注2:「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄においては、主として労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を表す。

(表8)事業所規模別・在留資格別外国人労働者数

単位:人

	総数	専門的・技術的分野の在留資格			特定活動	資格外活動		身分に基づく在留資格					
		計	うち技術	うち 人文知識・ 国際業務		留学・就学	その他	小計 ( ～ 計)	永住者	日本人の 配偶者等	永住者の 配偶者等	定住者	
全事業所規模計	31,453	1,705 (100.0%)	508 (100.0%)	529 (100.0%)	3,991 (100.0%)	1,488 (100.0%)	602 (100.0%)	23,667 (100.0%)	8,659 (100.0%)	4,865 (100.0%)	199 (100.0%)	9,944 (100.0%)	
事業所労働者数	50人未満	12,434 (39.5%)	552 (32.4%)	163 (32.1%)	219 (41.4%)	1,862 (46.7%)	712 (47.8%)	256 (42.5%)	9,052 (38.2%)	3,587 (41.4%)	1,781 (36.6%)	96 (48.2%)	3,588 (36.1%)
	50～99人	4,665 (14.8%)	251 (14.7%)	84 (16.5%)	74 (14.0%)	723 (18.1%)	120 (8.1%)	59 (9.8%)	3,512 (14.8%)	1,287 (14.9%)	719 (14.8%)	33 (16.6%)	1,473 (14.8%)
	100～299人	6,792 (21.6%)	412 (24.2%)	93 (18.3%)	118 (22.3%)	695 (17.4%)	252 (16.9%)	106 (17.6%)	5,327 (22.5%)	1,775 (20.5%)	1,173 (24.1%)	44 (22.1%)	2,335 (23.5%)
	300～499人	2,005 (6.4%)	126 (7.4%)	54 (10.6%)	34 (6.4%)	401 (10.0%)	36 (2.4%)	77 (12.8%)	1,365 (5.8%)	392 (4.5%)	276 (5.7%)	6 (3.0%)	691 (6.9%)
	500～999人	3,149 (10.0%)	112 (6.6%)	28 (5.5%)	37 (7.0%)	154 (3.9%)	270 (18.1%)	27 (4.5%)	2,586 (10.9%)	896 (10.3%)	536 (11.0%)	17 (8.5%)	1,137 (11.4%)
	1,000人以上	2,252 (7.2%)	239 (14.0%)	85 (16.7%)	44 (8.3%)	145 (3.6%)	56 (3.8%)	72 (12.0%)	1,740 (7.4%)	697 (8.0%)	351 (7.2%)	3 (1.5%)	689 (6.9%)
	不明	156 (0.5%)	13 (0.8%)	1 (0.2%)	3 (0.6%)	11 (0.3%)	42 (2.8%)	5 (0.8%)	85 (0.4%)	25 (0.3%)	29 (0.6%)	- (0.0%)	31 (0.3%)

注1: [ ]内は、外国人労働者数総数に対する当該事業所規模に属する外国人労働者の比率。( )内は、事業所規模別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を表す。

注2: 在留資格「特定活動」( )は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(表9) 安定所別届出状況(事業所数・外国人労働者数)

単位:人、%

安定所名	事業所数			全体の 構成比	外国人雇用数			全体の 構成比	
		うち派遣・請負事業所	派遣・請負 構成比			うち派遣・請負事業所	派遣・請負 構成比		
静岡	岡	321	77	24.0%	10.0%	1,566	369	23.6%	5.0%
浜松	松	1,015	609	60.0%	31.6%	13,857	11,513	83.1%	44.1%
沼津	津	363	81	22.3%	11.3%	3,513	1,867	53.1%	11.2%
清水	水	205	43	21.0%	6.4%	1,677	916	54.6%	5.3%
三島	島	133	12	9.0%	4.1%	560	101	18.0%	1.8%
掛川	川	186	102	54.8%	5.8%	2,106	1,854	88.0%	6.7%
富士宮	宮	71	8	11.3%	2.2%	284	32	11.3%	0.9%
島田	田	146	33	22.6%	4.5%	1,262	448	35.5%	4.0%
磐田	田	355	117	33.0%	11.1%	3,273	1,490	45.5%	10.4%
富士	土	186	37	19.9%	5.8%	1,356	711	52.4%	4.3%
下田	田	21	1	4.8%	0.7%	43	2	4.7%	0.1%
焼津	津	210	22	10.5%	6.5%	1,956	937	47.9%	6.2%
合計		3,212	1,142	35.6%		31,453	20,240	64.3%	
東部地区		774	139	18.0%	24.1%	5,756	2,713	47.1%	18.3%
中部地区		882	175	19.8%	27.5%	6,461	2,670	41.3%	20.5%
西部地区		1,556	828	53.2%	48.4%	19,236	14,857	77.2%	61.2%

東部地区は、下田所、三島所(熱海分室、伊藤出張所含む)、沼津所(御殿場出張所含む)、富士所及び富士宮所の合計。

中部地区は、清水所、静岡所、焼津所及び島田所(榛原出張所含む)の合計。

西部地区は、掛川所、磐田所(天竜出張所含む)及び浜松所(細江出張所含む)の合計。